

高齢者の居住状態の将来推計

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)

国立社会保障・人口問題研究所では、過去2回、高齢者の居住状態の将来推計を公表したことがある(国立社会保障・人口問題研究所 2012, 2017)。これらは世帯数の将来推計(国立社会保障・人口問題研究所 2008, 2010, 2013, 2014)を補完するものである。世帯数の将来推計では、65歳以上または75歳以上の世帯主の家族類型が提示されている。しかしそうした世帯には65歳未満の世帯員も含まれる反面、世帯主が65歳未満である世帯に所属する高齢世帯員は含まれないことになる。世帯主の年齢にかかわらず、高齢者がどのような世帯に所属しているかを示すのが、「高齢者の居住状態」の将来推計である。本稿では2015年国勢調査を出発点とした最新の世帯数の将来推計(国立社会保障・人口問題研究所 2018)に依拠し、日本全国の高齢者の居住状態の将来推計(2015~40年)を行う。最終的な将来推計値は都道府県別の推計値の積み上げで求めねばならず、本稿で提示する将来推計値は暫定的なものである。

1. 高齢者の居住状態の定義

厚生労働省統計情報部の国民生活基礎調査(旧厚生行政基礎調査)では、65歳以上高齢者の居住状態が得られる。表1は国立社会保障・人口問題研究所(2019)の表7-16から再引用したものである。

表1. 65歳以上男女の居住状態別分布

年次	単独	夫婦のみ	子ども夫婦と同居	配偶者のいない子どもと同居	その他の親族と同居	非親族と同居
1980	8.5	19.6	52.5	16.5	2.8	0.2
1985	9.3	23.0	47.9	16.7	2.8	0.2
1990	11.2	25.7	41.9	17.8	3.3	0.2
1995	12.6	29.4	35.5	18.9	3.5	0.2
2000	14.1	33.1	29.4	19.7	3.5	0.2
2005	15.5	36.1	23.3	21.6	3.4	0.1
2010	16.9	37.2	17.5	24.8	3.6	0.1
2015	18.0	38.9	12.5	26.5	4.0	0.2
2017	17.8	40.3	11.3	26.3	4.1	0.2

厚生労働省統計情報部『厚生行政基礎調査報告』『国民生活基礎調査』による。
1995年は兵庫県を除く。

子との同居は「子ども夫婦と同居」「配偶者のいない子どもと同居」に分けられている。しかし今後進行する中高年の未婚化を親の年齢と結びつけるのは難しいので、ここでは一括して「子と同居」の割合を推定することにする。また「非親族と同居」はごく稀なので、「配偶者・子以外の者と同居」から分離する意味は薄い。ここではこれらを一括して、「その他と同居」の割合を推定することにする。一方、国民生活基礎調査は一般世帯に居住する高齢者に限定している

が、高齢者の居住状態として施設居住を除外することはできない。

さらに子どもがごく近くに住む「近居」の将来推計にも関心が向けられている。実際に子どもが隣近所に住んでいれば、介護や見守りのニーズにも同居子に近い水準で対応できるだろう。そこで本報告書では、「単独」「夫婦のみ」に対し、近居子の有無を組み合わせた将来推計を目指す。以上をまとめると、推計すべき高齢者の居住状態は以下のような定義になる。

本報告書で推計する高齢者の居住状態

- | |
|----------------|
| 1a. 単独で近居子なし |
| 1b. 単独で近居子あり |
| 2a. 夫婦のみで近居子なし |
| 2b. 夫婦のみで近居子あり |
| 3. 子と同居 |
| 4. その他と同居 |
| 5. 施設 |

施設以外の一般世帯人員について、国民生活基礎調査の定義にならい、子と同居していれば配偶者やそれ以外の成員の有無にかかわらずすべて「3.子と同居」に分類する。同居子がなく配偶者以外の成員が同居していれば、配偶者の有無にかかわらずすべて「4.その他と同居」に分類する。配偶者の有無は「1.単独」と「2.夫婦のみ」の区別にしか使われない。

2. 夫婦のみの世帯の世帯主と配偶者

国立社会保障・人口問題研究所（2018）では、2040年までについて単独世帯の世帯主数と施設人員数が男女別・5歳階級別に推計されている。残りは二人以上の一般世帯の成員（世帯主を含む）で、これを「夫婦のみ」「子と同居」「その他と同居」に分解する必要がある。

夫婦のみの世帯の世帯主については、やはり世帯推計で男女別・5歳階級別に推計済みである。したがって各5歳階級の世帯主に対し、配偶者の5歳階級が特定できれば、夫婦のみの世帯の成員がすべて特定されることになる。

表2 年齢組合せ別夫婦数(2015年国勢調査)

夫\妻	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
65歳未満	18,676,100	229,175	27,565	6,110	1,648	962
65～69歳	1,822,602	1,587,040	134,548	19,081	3,647	977
70～74歳	250,825	1,421,268	1,058,393	107,982	13,772	2,543
75～79歳	30,108	213,884	1,139,743	739,839	74,953	8,216
80～84歳	6,359	18,452	190,902	754,383	467,996	38,681
85歳以上	1,713	3,338	12,881	100,395	392,245	320,810

2015年国勢調査の第一次基本集計（全国編）では、夫婦の年齢組合せ（各歳）別夫婦数が得られる。表2は高齢者に焦点を置き、これを5歳階級別にまとめたものである。この表から、夫数に乗じて妻数を求める係数（行%）と、妻数に乗じて夫数を求める係数（列%）を計算し、表3に示した。夫婦のみで居住する夫婦の年齢組合せが全体と同様で、かつ将来も一定と仮定

し、夫婦のみ世帯の世帯主数に表3の係数を適用して配偶者数を求めた。

表3 配偶者特定のための係数

夫→妻						
夫\妻	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
65歳未満	—	0.01210	0.00146	0.00032	0.00009	0.00005
65～69歳	—	0.44481	0.03771	0.00535	0.00102	0.00027
70～74歳	—	0.49786	0.37074	0.03782	0.00482	0.00089
75～79歳	—	0.09692	0.51648	0.33526	0.03397	0.00372
80～84歳	—	0.01249	0.12927	0.51083	0.31690	0.02619
85歳以上	—	0.00402	0.01549	0.12076	0.47180	0.38588
妻→夫						
夫\妻	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
65歳未満	—	—	—	—	—	—
65～69歳	0.08768	0.45694	0.05248	0.01104	0.00382	0.00263
70～74歳	0.01207	0.40922	0.41278	0.06250	0.01443	0.00683
75～79歳	0.00145	0.06158	0.44451	0.42820	0.07855	0.02207
80～84歳	0.00031	0.00531	0.07445	0.43662	0.49043	0.10393
85歳以上	0.00008	0.00096	0.00502	0.05811	0.41105	0.86195

3. 子と同居する高齢者人口

2015年国勢調査の第3次基本集計では、男女・5歳階級別に子との同居割合が得られる。これを表4に示した。

表4 高齢者の子との同別居(2015年国勢調査)

男	A		B	B/(A+B)	
	総数	子と別居	子と同居	不詳	同居割合
65～69歳	4,659,662	2,999,388	1,659,359	915	0.35618
70～74歳	3,582,440	2,363,424	1,218,608	408	0.34020
75～79歳	2,787,417	1,828,616	958,560	241	0.34392
80～84歳	1,994,326	1,284,720	709,489	117	0.35577
85歳以上	1,461,624	891,217	570,349	58	0.39023
女	A		B	B/(A+B)	
	総数	子と別居	子と同居	不詳	同居割合
65～69歳	4,984,205	3,098,301	1,883,594	2,310	0.37809
70～74歳	4,113,371	2,582,421	1,529,789	1,161	0.37201
75～79歳	3,489,439	2,147,354	1,341,402	683	0.38449
80～84歳	2,967,094	1,751,867	1,214,850	377	0.40949
85歳以上	3,425,863	1,922,276	1,503,294	293	0.43884

表4の同居割合を $pt(X)$ とすると、分母は同別居不詳を除く総人口なので、

$$\begin{aligned}
 pt(X) &= \text{子と同居} / (\text{子と同居} + \text{子と別居}) \\
 &= \text{子と同居} / (\text{子と同居} + \text{その他同居} + \text{夫婦のみ} + \text{単独} + \text{施設}) \quad (3-1)
 \end{aligned}$$

既に施設、単独、夫婦のみは特定されているので、それ以外の人員に関する子との同居割合を設定した方が都合がよい。これを $pg(X)$ とすると、

$$pg(X) = \text{子と同居} / (\text{子と同居} + \text{その他と同居}) \quad (3-2)$$

これを得るには、総人口に占める子と同居+その他と同居の割合 $g(X)$ が必要である。

$$\begin{aligned} g(X) &= (\text{子と同居} + \text{その他と同居}) / \text{総人口} \\ &= (\text{総人口} - \text{施設} - \text{単独} - \text{夫婦のみ}) / \text{総人口} \end{aligned} \quad (3-3)$$

$pt(X)$ は同別居不詳を除いて計算されているが、同別居不詳に偏りがなく同居と別居に比例配分して良いのであれば、

$$pg(X) = pt(X) / g(X) \quad (3-4)$$

表5 「子と同居」「その他と同居」への分割 (2015年)

男	A				子と同居+ その他と同居	B	B/A
	総数	施設	単独	夫婦のみ		g(X)	pg(X)
65～69歳	4,722,964	78,519	755,673	1,844,077	2,044,695	0.43293	0.82273
70～74歳	3,624,699	78,086	490,824	1,691,733	1,364,055	0.37632	0.90401
75～79歳	2,817,001	90,836	345,503	1,355,024	1,025,639	0.36409	0.94460
80～84歳	2,015,201	113,511	253,714	904,056	743,921	0.36915	0.96376
85歳以上	1,476,741	195,137	209,869	481,824	589,911	0.39947	0.97688
女	A				子と同居+ その他と同居	B	B/A
	総数	施設	単独	夫婦のみ		g(X)	pg(X)
65～69歳	5,036,221	52,707	803,394	1,825,558	2,354,562	0.46753	0.80870
70～74歳	4,161,848	75,637	833,992	1,523,370	1,728,849	0.41540	0.89554
75～79歳	3,536,502	140,308	891,515	1,048,691	1,455,987	0.41170	0.93391
80～84歳	3,011,032	278,834	875,641	569,738	1,286,820	0.42737	0.95817
85歳以上	3,465,760	904,295	792,393	216,951	1,552,122	0.44784	0.97990

「総数」「施設」「単独」は国立社会保障・人口問題研究所(2018)より
「夫婦のみ」は表2,3から得た配偶者数を世帯主数に加えた値
 $pg(X)$ は表4の子との同居割合を $g(X)$ で割った値

表5の「総数」「施設」「単独」は、国立社会保障・人口問題研究所(2018)による人数で、年齢不詳等を安分済みである。したがって男女5歳階級別高齢者の総数は、表4の国勢調査の値より大きい。「夫婦のみ」は、男女5歳階級別世帯主数に、表4の係数を適用して求めた配偶者数を加えたものである。総数から「施設」「単独」「夫婦のみ」を引いた残余が「子と同居」「その他と同居(子と同居せず、子でも配偶者でもない成員と同居)」の和であり、その割合が $g(X)$ となる。表の $pg(X)$ は、表4の子との同居割合すなわち $pt(X)$ を $g(X)$ で割った値で、これによって「子と同居」と「その他と同居」を分離できる。

$1 - pg(X)$ は、配偶者以外と同居している者のうち子とは同居していない者の割合で、その場合必然的に核家族以外の世帯の成員となる。すなわち、

$$\begin{aligned} 1 - pg(X) &= (\text{子と同居しない非核家族成員}) / (\text{子と同居する核家族成員} \\ &\quad + \text{子と同居する非核家族成員} + \text{子と同居しない非核家族成員}) \end{aligned}$$

これは非核家族成員の割合そのものではないが、核家族の比重が高まるほど低下することが予想される。そこで子との同居割合の将来仮定値 $pg(X;Y)$ は、世帯数の将来推計における子が同居している世帯と非核家族世帯のオッズを反映させることにする。 Y は年次番号で、 $Y=0$ が2015年、 $Y=5$ が2040年を意味する。 Y 年次の世帯主65歳以上の世帯のうち、子が同居している世帯数を $H_c(Y)$ 、二人以上の非核家族世帯（世帯推計においては「その他の世帯」と呼称される）を $H_o(Y)$ とする。世帯主の男女、5歳階級は区別しない。

$H_c(Y)$: 子が同居している世帯 = 夫婦と子世帯 + ひとり親と子世帯

$H_o(Y)$: 二人以上の非核家族世帯

2015年のオッズ $pg(X;0)/\{1-pg(X;0)\}$ の $H_c(0)/H_o(0)$ に対するオッズ比が保存されるとして、

$$\frac{pg(X;Y)}{1-pg(X;Y)} \bigg/ \frac{H_c(Y)}{H_o(Y)} = \frac{pg(X;0)}{1-pg(X;0)} \bigg/ \frac{H_c(0)}{H_o(0)}. \quad (3-5)$$

これを解くと、

$$pg(X;Y) = \frac{pg(X;0) H_c(Y) H_o(0)}{\{1-pg(X;0)\} H_o(Y) H_c(0) + pg(X;0) H_c(Y) H_o(0)}. \quad (3-6)$$

男女とも同じパラメタ $H_c(Y)$, $H_o(Y)$ を使用した。核家族化の一層の進行によって $H_c(Y)/H_o(Y)$ は上昇するという推計結果なので、表6にみるように $pg(X;Y)$ はどの年齢でも上昇すると仮定される。

表6 $pg(X;Y)$: 子と同居 / (子と同居 + その他と同居) の仮定値

男	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2015	0.82273	0.90401	0.94460	0.96376	0.97688
2020	0.83535	0.91147	0.94908	0.96674	0.97881
2025	0.84838	0.91906	0.95361	0.96975	0.98075
2030	0.85196	0.92113	0.95484	0.97056	0.98127
2035	0.85802	0.92461	0.95690	0.97193	0.98215
2040	0.86181	0.92677	0.95818	0.97277	0.98269
女	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2015	0.80870	0.89554	0.93391	0.95817	0.97990
2020	0.82211	0.90359	0.93920	0.96160	0.98159
2025	0.83598	0.91179	0.94456	0.96506	0.98328
2030	0.83979	0.91402	0.94601	0.96599	0.98373
2035	0.84627	0.91779	0.94845	0.96756	0.98450
2040	0.85031	0.92013	0.94997	0.96854	0.98497

4. 近居子の有無

近居子に関する情報は国勢調査からは得られないため、主な情報源は 2007 年国民生活基礎調査になる。この部分の集計は、統計法 32 条にもとづき調査票情報を二次利用したもので、既に国立社会保障・人口問題研究所(2012a)で公表したものである。表 7 は男女別・5 歳階級別・居住状態（単独または夫婦のみ）別に、全国での近居子がいる割合と、5 つの 5 歳階級別の値を対象とした回帰分析の結果を示したものである。また図 1 には回帰分析の予測値と観測値を示した。これらを見ると、男子の単独世帯を除き、年齢別パターンはほぼ直線で表せることが分かる。そこで以下では男子の単独世帯をも含め、まず 65 歳以上全体の近居割合を与えた上で、直線の当てはめによって 5 歳階級別の近居割合を推定する方法を考える。これは将来の都道府県別近居割合を求めるときに都合がよい。

表7. 男女別・5歳階級別・居住状態別、近居子がいる割合(%)と回帰分析結果

年齢	番号 X	男・単独	男・夫婦のみ	女・単独	女・夫婦のみ
65-69	1	22.4	21.4	24.7	23.3
70-74	2	20.8	23.7	25.8	25.2
75-79	3	29.1	25.3	29.0	27.1
80-84	4	31.9	27.8	30.5	27.7
85+	5	33.0	30.6	33.5	30.0
切片	a	0.1774	0.1898	0.2197	0.2184
傾き	b	0.0323	0.0225	0.0224	0.0160
決定係数	R^2	0.8480	0.9922	0.9791	0.9769

資料：2007年国民生活基礎調査

図1a. 単独居住者の子近居割合

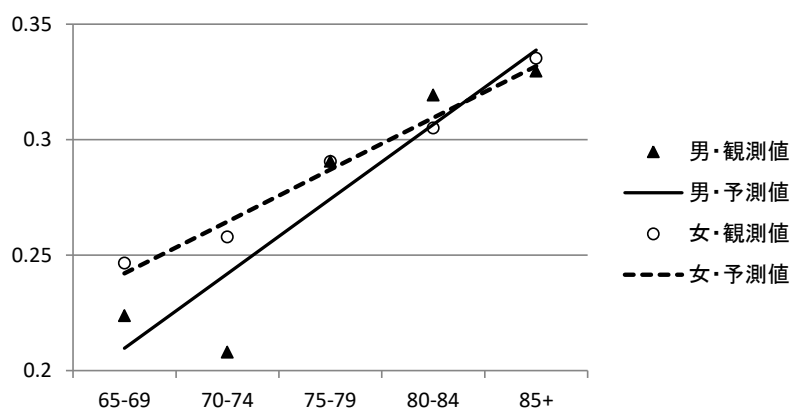
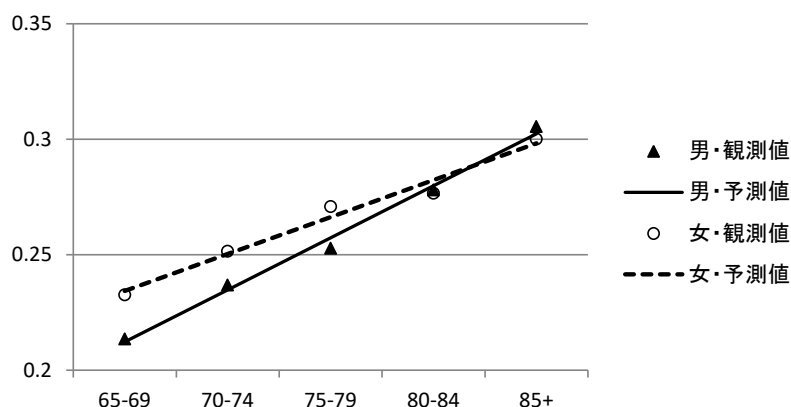


図1b. 夫婦のみ居住者の子近居割合



特定の性（男子または女子）と居住状態（単独または夫婦のみ）の組合せについて、65歳以上全体での近居割合 $h(Y)$ が与えられたとする。一方、全国の65歳以上全体の近居割合（2007年国民生活基礎調査）を h_0 とする。なお、「夫婦のみ」の高齢者の近居割合は男女間でほとんど等しいため¹、男女の平均値を h_0 とし、男女に共通して適用する。

まず考えられるのは、傾きは一定不変とし、与えられた $h(Y)$ に合致する切片を求める方法である。しかしこの方法では、負の近居割合を生じる恐れがある。そこで $h(Y)$ に比例して傾きが変化するモデルを考える。上の全国値の回帰分析における傾きを b_0 とし、年次 Y の傾きは、

$$b(Y) = \frac{h(Y)}{h_0} b_0. \quad (4-1)$$

65歳以上の5歳階級別分布を $P(X; Y)$ とし、予測値 $a(Y) + b(Y) X$ の加重平均は $h(Y)$ に一致しなければならない。

$$h(Y) = \sum_{X=1}^5 P(X; Y) \{a(Y) + b(Y) X\}. \quad (4-2)$$

これを解くと、

$$a(Y) = h(Y) - b(Y) \sum_{X=1}^5 P(X; Y) X = h(Y) - b(Y) \bar{X}(Y). \quad (4-3)$$

ちなみに $\bar{X}(Y)$ は Y 年における5歳階級番号の平均値である。

前回の都道府県別居住状態の推計（国立社会保障・人口問題研究所 2012a）では、都道府県 i における65歳以上の近居割合 $h_i(Y)$ は、都道府県別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 2007）における老年従属人口指数 = 65歳以上人口 / 15-64歳人口の変化に連動すると仮定した。これは若年層が流出し過疎化が進む県で近居割合が低いという関係を反映させるためである。しかし全国の近居割合も近年は低下しており、それは出生率低下の影響によると考えられる。そこでここでは、全国の近居割合も老年従属人口指数の出生中位・死亡中位将来推計値（国立社会保障・人口問題研究所 2012b）に連動させることにする。

¹ 厳密には65歳以上男子（女子）の配偶者の一部は65歳未満なので、近居割合は完全には一致しない。しかし前回の近居割合の推計（国立社会保障・人口問題研究所 2012）によると、2005年の都道府県別夫婦のみの近居割合で男女間の相関係数は0.9802で、等しいと見ても差し支えない。

表8 近居割合の予測値

年次 Y	従属指数 d(Y)	近居割合 h(Y)	切片 a(Y)	傾き b(Y)	予測値 $h(X,Y) = a(Y) + b(Y)X$				
					65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
単独・男									
2015	0.43824	0.22553	0.15728	0.02789	0.18517	0.21306	0.24095	0.26884	0.29672
2020	0.48870	0.20707	0.14035	0.02561	0.16596	0.19156	0.21717	0.24277	0.26838
2025	0.51284	0.19926	0.13062	0.02464	0.15526	0.17990	0.20454	0.22918	0.25382
2030	0.54048	0.19102	0.12285	0.02362	0.14647	0.17009	0.19371	0.21733	0.24095
2035	0.58232	0.17976	0.11545	0.02223	0.13767	0.15990	0.18213	0.20436	0.22659
2040	0.65587	0.16288	0.10626	0.02014	0.12640	0.14655	0.16669	0.18683	0.20697
単独・女									
2015	0.43824	0.24778	0.19373	0.01947	0.21319	0.23266	0.25213	0.27160	0.29107
2020	0.48870	0.22803	0.17576	0.01792	0.19368	0.21160	0.22952	0.24743	0.26535
2025	0.51284	0.21966	0.16640	0.01726	0.18365	0.20091	0.21817	0.23543	0.25269
2030	0.54048	0.21079	0.15789	0.01656	0.17445	0.19101	0.20758	0.22414	0.24070
2035	0.58232	0.19865	0.14837	0.01561	0.16398	0.17959	0.19520	0.21081	0.22642
2040	0.65587	0.18040	0.13571	0.01417	0.14989	0.16406	0.17824	0.19241	0.20658
夫婦のみ・男									
2015	0.43824	0.21216	0.16472	0.01939	0.18410	0.20349	0.22287	0.24226	0.26164
2020	0.48870	0.19451	0.14820	0.01777	0.16598	0.18375	0.20152	0.21930	0.23707
2025	0.51284	0.18707	0.13945	0.01709	0.15654	0.17364	0.19073	0.20782	0.22492
2030	0.54048	0.17922	0.13195	0.01638	0.14833	0.16471	0.18108	0.19746	0.21383
2035	0.58232	0.16851	0.12396	0.01540	0.13936	0.15476	0.17015	0.18555	0.20095
2040	0.65587	0.15249	0.11332	0.01393	0.12726	0.14119	0.15513	0.16906	0.18299
夫婦のみ・女									
2015	0.43824	0.21216	0.17393	0.01377	0.18770	0.20146	0.21523	0.22900	0.24277
2020	0.48870	0.19451	0.15769	0.01262	0.17031	0.18293	0.19556	0.20818	0.22080
2025	0.51284	0.18707	0.14961	0.01214	0.16175	0.17388	0.18602	0.19816	0.21030
2030	0.54048	0.17922	0.14207	0.01163	0.15370	0.16533	0.17696	0.18859	0.20022
2035	0.58232	0.16851	0.13328	0.01094	0.14422	0.15515	0.16609	0.17702	0.18796
2040	0.65587	0.15249	0.12130	0.00990	0.13119	0.14109	0.15099	0.16088	0.17078

Y年の老年従属人口指数を $d(Y)$ として、近居オッズの $1/d(Y)$ に対する比が保存されるとすると、

$$\frac{h(Y)}{1-h(Y)} \bigg/ \frac{1}{d(Y)} = \frac{h(0)}{1-h(0)} \bigg/ \frac{1}{d(0)} \quad (4-4)$$

これを解くと、

$$h(Y) = \frac{h(0)d(0)}{\{1-h(0)\}d(Y) + h(0)d(0)} \quad (4-5)$$

この式で $d(0)$ は2007年の老年従属人口指数(33.1%)、 $h(0)$ は2007年国民生活基礎調査における高齢者の近居割合(単独男子26.1%、単独女子28.6%、夫婦のみ男女平均24.6%)である。表8にこのようにして求めたパラメタと将来推計値をまとめた。

5. 推計結果

男女・5歳階級別の近居を含む高齢者の居住状態の推計結果は、付表1,2に示した。65歳以

上全体での分布を見ると、男女とも「単独」の増加が著しい。表9の要約表に見るように、2040年の独居割合は男子の20.8%に対し女子の方が24.5%と高いが、2015～40年の上昇は男子の方が著しい。男女とも施設入居割合は上昇するが、これは高齢者の中での高齢化が進むためである。実際、65歳以上人口に占める85歳以上の割合は、男子で2015年の10.1%から2040年には20.4%へ、女子は18.0%から30.6%へ急増する。男子では「夫婦のみ」が2.7%ポイントほど減少するが、女子ではほとんど変わらない。「子と同居」は、女子で大幅に減少する。「その他と同居」はもともと少ないが、男女ともさらに減少する。

表9. 65歳以上高齢者の居住状態別分布(%)

男	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他と同居
2015年	14,656,606	3.8	14.0	42.8	35.3	4.0
2020年	15,728,472	4.3	15.5	42.9	34.1	3.3
2025年	15,950,081	5.0	16.8	42.4	33.1	2.7
2030年	16,102,214	5.7	18.2	41.6	32.0	2.5
2035年	16,412,468	6.4	19.7	40.6	31.0	2.3
2040年	17,128,664	6.6	20.8	40.1	30.2	2.3
女	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他と同居
2015年	19,211,363	7.6	21.8	27.0	39.4	4.2
2020年	20,463,506	8.9	22.4	28.3	37.0	3.3
2025年	20,820,768	10.8	23.2	28.6	34.8	2.6
2030年	21,057,371	12.7	23.9	27.9	33.1	2.4
2035年	21,404,134	14.5	24.3	27.0	31.9	2.3
2040年	22,077,050	15.4	24.5	26.6	31.2	2.3

表10. 高齢者の未婚割合(%)

	男		女	
	2015年	2040年	2015年	2040年
65～69歳	10.3	21.2	5.6	15.9
70～74歳	5.9	18.7	4.5	14.0
75～79歳	3.5	14.3	4.0	10.5
80～84歳	2.2	10.7	4.0	7.2
85歳以上	1.3	6.3	3.6	4.1
65歳以上計	5.9	14.9	4.5	9.9

「単独」すなわち独居老人の増加を促進する要因のひとつは、未婚割合の上昇である。表10に見るように、65歳以上の未婚割合は男子で5.9%から14.9%へ、女子も4.5%から9.9%へ大幅に上昇する。これは1970年代後半に始まった晩婚化・未婚化の影響が高齢者に及び、65歳以上人口が晩婚化・未婚化時代に結婚適齢期を迎えたコーホートで次第に置き換えられて行くことによる。これまでの独居老人は大部分が死離別者で、別居子がいる可能性があった。ところが今後は、最初から家族支援が期待できない未婚の独居老人の増加が予想される。

表11には男女別、配偶関係別の独居高齢者人口の変化を示した。未婚で独居の65歳以上男子は、2015年の58万人から2040年には167万人へと、2.89倍増加する。これにより、未婚の独居者は死離別を上回ることになる。有配偶独居者の増加比は未婚者を上回るが、有配偶独居はもともと少なく推計値も不安定で、またいずれ妻と再同居する機会が多いと考えられる。65歳以上女子でも未婚の独居者は2015年の47万人から2040年には109万人まで、2.31倍増加する。2040年には男女合わせて276万人の独居高齢者がいることになり、これらを行政、市場、地域、ボランティア等の家族以外のエージェントでいかに支援するかが課題となる。

表11. 男女別、配偶関係別、65歳以上独居高齢者数

	男			女		
	2015年	2040年	増加比	2015年	2040年	増加比
未婚	577,735	1,670,139	2.89	470,421	1,085,968	2.31
有配偶	183,456	570,077	3.11	129,738	227,516	1.75
死離別	1,294,391	1,319,180	1.02	3,596,775	4,090,326	1.14

死離別の場合には、独居であっても子が隣近所に住んでいればこうしたニーズにはある程度対応できる。しかし前述のように、近居割合は従属人口指数の上昇に呼応して低下すると仮定した。このため、子が近くにいない「遠居（そもそも子がひとりもいない場合を含む）」の独居高齢者が増えると予想される。表12は独居高齢者に占める子が近居（同一敷地または隣近所）の割合を示したものだが、男子では2015年の22.3%から2040年には15.9%まで、女子では25.2%から18.1%まで低下すると見込まれる。

表12. 「単独」に占める子近居割合(%)

	男	女
2015年	22.3	25.2
2020年	20.4	23.2
2025年	19.5	22.3
2030年	18.6	21.3
2035年	17.5	20.1
2040年	15.9	18.1

6. 結語

本稿の高齢者の居住状態の将来推計では、施設人員に加え独居高齢者の増加が著しく、特に子が近居しない独居高齢者が急速に増加することが示された。特に高齢男子では未婚割合の上昇が著しいことから、そもそも配偶者も子もいない孤独な高齢者の増加が予想される。もちろんそうした高齢者がすべて貧困で要介護になるわけではないが、家族支援が得られない分、経済的・身体的状況の悪化に対して脆弱である可能性が高い。未婚化や少子化に伴い、家族による高齢者の支援機能の低下は確実である。それだけに、中央政府、地方自治体、企業、ボランティア団体といった家族以外の支援経路でどのように分担するか、計画的な対処が必要となる。

引用文献

- 国立社会保障・人口問題研究所(2008)『日本の世帯数の将来推計（全国推計） 2008（平成20）年3月推計』人口問題研究資料第318号。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2010)『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計） 2009（平成21）年12月推計』人口問題研究資料第323号。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2012)『高齢者の居住状態の将来推計』所内研究報告書第44号。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2015)『人口統計資料集 2015』人口問題研究資料第333号。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2013)『日本の世帯数の将来推計（全国推計） 2013（平成25）年1月推計』人口問題研究資料第329号。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2014)『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計） 2014（平成26）年4月推計』人口問題研究資料第333号。

- 国立社会保障・人口問題研究所(2017)『高齢者の居住状態の将来推計 2017年3月推計』所内研究報告書第71号.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2018)『日本の世帯数の将来推計(全国推計) 2018(平成30)年1月推計』人口問題研究資料第339号.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2019)『人口統計資料集』人口問題研究資料第341号.

付表1. 高齢者の居住状態の将来推計: 男

2015年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	4,722,964	78,519	755,673	1,844,077	1,682,232	362,463	139,927	339,497	479,424
70～74歳	3,624,699	78,086	490,824	1,691,733	1,233,123	130,932	104,574	344,246	448,820
75～79歳	2,817,001	90,836	345,503	1,355,024	968,817	56,822	83,248	301,998	385,245
80～84歳	2,015,201	113,511	253,714	904,056	716,957	26,963	68,207	219,015	287,222
85歳以上	1,476,741	195,137	209,869	481,824	576,271	13,641	62,273	126,066	188,339
65歳以上計	14,656,606	556,089	2,055,582	6,276,714	5,177,401	590,820	458,229	1,330,822	1,789,051
2020年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	3,992,972	67,165	727,652	1,500,102	1,418,475	279,578	120,759	248,983	369,743
70～74歳	4,361,798	103,826	691,657	1,955,228	1,468,459	142,628	132,496	359,275	491,771
75～79歳	3,183,782	103,886	435,672	1,550,849	1,037,702	55,674	94,614	312,534	407,148
80～84歳	2,237,814	126,356	296,606	1,043,266	745,925	25,661	72,008	228,786	300,794
85歳以上	1,952,106	273,620	283,762	691,124	688,688	14,912	76,156	163,846	240,001
65歳以上計	15,728,472	674,852	2,435,348	6,740,569	5,359,249	518,453	496,033	1,313,425	1,809,457
2025年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	3,482,199	55,213	704,167	1,279,690	1,224,329	218,800	109,326	200,326	309,652
70～74歳	3,695,752	93,019	657,886	1,597,987	1,237,848	109,013	118,351	277,467	395,818
75～79歳	3,869,614	137,095	601,725	1,820,324	1,249,678	60,792	123,075	347,188	470,263
80～84歳	2,560,111	150,600	364,454	1,209,488	810,295	25,275	83,524	251,358	334,883
85歳以上	2,342,405	362,625	352,194	856,139	756,592	14,854	89,393	192,559	281,952
65歳以上計	15,950,081	798,552	2,680,425	6,763,628	5,278,742	428,734	523,670	1,268,898	1,792,568
2030年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	3,646,841	57,898	815,909	1,345,758	1,215,983	211,293	119,503	199,617	319,120
70～74歳	3,236,395	81,509	634,235	1,367,176	1,062,495	90,980	107,875	225,183	333,058
75～79歳	3,287,413	123,502	563,587	1,498,273	1,052,278	49,772	109,171	271,311	380,482
80～84歳	3,167,339	199,184	492,483	1,455,330	990,308	30,035	107,031	287,366	394,397
85歳以上	2,764,227	459,762	428,429	1,026,736	833,392	15,909	103,230	219,551	322,781
65歳以上計	16,102,214	921,855	2,934,642	6,693,273	5,154,456	397,988	546,810	1,203,028	1,749,837
2035年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	3,969,395	64,408	948,116	1,467,506	1,277,912	211,453	130,531	204,509	335,040
70～74歳	3,401,264	90,124	729,603	1,432,274	1,062,617	86,646	116,666	221,652	338,318
75～79歳	2,896,942	110,542	543,450	1,289,526	912,331	41,092	98,980	219,416	318,396
80～84歳	2,701,623	178,434	454,554	1,207,742	836,728	24,166	92,893	224,097	316,990
85歳以上	3,443,244	599,355	549,526	1,269,629	1,006,440	18,295	124,517	255,129	379,646
65歳以上計	16,412,468	1,042,863	3,225,250	6,666,676	5,096,027	381,652	563,586	1,124,803	1,688,390
2040年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	4,455,967	70,502	1,063,464	1,672,168	1,421,842	227,990	134,426	212,796	347,222
70～74歳	3,713,369	104,720	845,709	1,558,318	1,116,406	88,216	123,935	220,021	343,957
75～79歳	3,060,137	123,552	622,125	1,353,550	920,723	40,187	103,701	209,970	313,671
80～84歳	2,408,231	162,029	439,875	1,052,683	733,126	20,518	82,182	177,966	260,148
85歳以上	3,490,962	672,736	588,224	1,233,160	979,586	17,256	121,746	225,660	347,406
65歳以上計	17,128,664	1,133,539	3,559,396	6,869,879	5,171,683	394,167	565,990	1,046,414	1,612,404

付表2. 高齢者の居住状態の将来推計: 女

2015年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	5,036,221	52,707	803,394	1,825,558	1,904,134	450,428	171,279	342,651	513,930
70～74歳	4,161,848	75,637	833,992	1,523,370	1,548,255	180,594	194,039	306,905	500,944
75～79歳	3,536,502	140,308	891,515	1,048,691	1,359,760	96,227	224,779	225,712	450,491
80～84歳	3,011,032	278,834	875,641	569,738	1,232,997	53,823	237,825	130,470	368,294
85歳以上	3,465,760	904,295	792,393	216,951	1,520,931	31,190	230,641	52,669	283,310
65歳以上計	19,211,363	1,451,782	4,196,934	5,184,308	7,566,077	812,263	1,058,563	1,058,407	2,116,970
2020年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	4,246,246	47,408	683,003	1,821,336	1,393,058	301,440	132,285	310,194	442,480
70～74歳	4,871,063	90,669	964,410	1,731,275	1,883,716	200,993	204,068	316,709	520,777
75～79歳	3,927,604	152,160	981,132	1,218,899	1,479,629	95,784	225,185	238,364	463,549
80～84歳	3,167,593	306,266	923,292	719,952	1,171,312	46,772	228,453	149,879	378,332
85歳以上	4,251,000	1,230,600	1,037,923	302,577	1,648,967	30,933	275,412	66,810	342,222
65歳以上計	20,463,506	1,827,103	4,589,759	5,794,039	7,576,683	675,922	1,065,404	1,081,957	2,147,360
2025年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	3,681,272	47,971	631,470	1,574,646	1,193,098	234,086	115,972	254,691	370,664
70～74歳	4,111,901	80,911	818,857	1,752,426	1,330,943	128,763	164,519	304,720	469,239
75～79歳	4,622,315	184,352	1,149,055	1,400,415	1,783,792	104,702	250,692	260,512	511,203
80～84歳	3,545,079	365,263	1,028,200	857,701	1,248,703	45,211	242,070	169,966	412,036
85歳以上	4,860,200	1,566,905	1,203,999	371,477	1,689,089	28,730	304,238	78,123	382,361
65歳以上計	20,820,768	2,245,402	4,831,582	5,956,666	7,245,626	541,492	1,077,491	1,068,012	2,145,503
2030年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	3,819,931	62,011	718,431	1,463,762	1,323,285	252,442	125,332	224,979	350,311
70～74歳	3,572,087	78,573	744,738	1,537,033	1,107,557	104,185	142,256	254,117	396,373
75～79歳	3,908,671	161,182	975,719	1,429,173	1,270,110	72,487	202,537	252,906	455,443
80～84歳	4,214,649	460,682	1,210,723	1,004,788	1,486,138	52,318	271,371	189,493	460,863
85歳以上	5,542,033	1,917,389	1,374,269	442,663	1,778,301	29,410	330,789	88,630	419,419
65歳以上計	21,057,371	2,679,839	5,023,879	5,877,420	6,965,391	510,841	1,072,284	1,010,125	2,082,408
2035年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	4,135,730	81,118	837,308	1,530,550	1,427,443	259,311	137,303	220,733	358,035
70～74歳	3,712,952	96,303	827,796	1,430,372	1,246,797	111,684	148,664	221,927	370,591
75～79歳	3,407,296	150,571	875,103	1,264,630	1,059,417	57,576	170,819	210,040	380,859
80～84歳	3,573,427	408,374	1,022,827	1,033,481	1,072,782	35,963	215,619	182,951	398,570
85歳以上	6,574,729	2,357,704	1,629,384	529,979	2,025,758	31,903	368,918	99,614	468,533
65歳以上計	21,404,134	3,094,070	5,192,418	5,789,012	6,832,196	496,437	1,041,323	935,264	1,976,588
2040年	総数	施設	単独	夫婦のみ	子と同居	その他同居	(再掲)	(再掲)	(再掲)
							単独・近居	夫婦のみ・近居	近居計
65～69歳	4,618,786	98,339	981,376	1,686,703	1,575,087	277,280	147,096	221,286	368,382
70～74歳	4,025,788	120,667	950,500	1,497,116	1,341,091	116,414	155,941	211,228	367,169
75～79歳	3,551,549	174,593	950,392	1,208,473	1,157,150	60,941	169,394	182,463	351,857
80～84歳	3,135,215	374,125	909,381	969,697	854,261	27,751	174,974	156,007	330,981
85歳以上	6,745,712	2,629,848	1,612,161	512,240	1,961,527	29,936	333,046	87,479	420,526
65歳以上計	22,077,050	3,397,572	5,403,810	5,874,229	6,889,116	512,322	980,451	858,463	1,838,915